

領談

本紙客員論説委員 下條正男



しもじょう・まさお 長野県出身。国学院大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、今年3月末で退官。現在は本

紙客員論説委員、島根県立大と東海海洋研究所の客員教授。島根県の竹島問題研究会の座長を務めた竹島研究の第一人者。71歳。

157日間に及んだ中国

海警局艦艇の尖閣諸島周辺での連続航行が、7月19日に途切れた。台風6号が尖閣諸島周辺に接近し、元寇の二の舞いを演ずることを恐れたのだろうか。

1週間後の同26日、今度はその間隙を突き、ロシアのミシユスチン首相が北方領土の択捉島に上陸した。それも北方領土では6月23日から大規模な軍事演習を行い、日本が東京五輪開催中というタイミングを利用して、揺さぶりをかけたのであろう。

一方、中国海警局の艦艇は7月28日、再び尖閣諸島の接続水域に入った。これを「前門の虎、後門の狼」という。次から次へと、日本には難題が襲ってくるからだ。

北方領土がロシア(旧ソ連)に侵奪されたのは、日本政府が1945年8月14日に「ポツダム宣言」を受諾した後、8月28日から9月4日にかけてである。それも当時のソ連と日本の間には「日ソ不可侵条約」が結ばれ、46年まで有効であった。ソ連はそれを一方的に破棄し、日本領の南樺太と千島列島に侵攻し、北方領土を占拠したのである。

今回のミシユスチン首相の択捉島上陸に対し、日本政府もロシア側に抗議したというが、いつもの「遺憾砲」で終わっている。さらに中国外務省はロシアに同

接近する中国とロシア



7月26日、北方領土の択捉島を訪問し病院を視察するロシアのミシユスチン首相(前列右)(タス=共同)

竹島問題で韓国に追隨

調し、「反ファシズム戦争の勝利に伴う成果は確実に尊重され、守られるべきだ」として、ロシアの侵攻を正当化した。

■条例成立が発端

中口が領土問題で接近するのは、島根県議会による「竹島の日」条例成立後である。それには当時の日本政府の外交姿勢が関係していた。外務省は韓国側が反発する状況をまとめた資料をファクスで島根県へ送ったほか、同省高官も「実効的には何の意味のないことを県民感情だけで決めるのは、率直に言っていかなるものか」とけん制した。

いた韓国が、独島(竹島の韓国名)死守のための持続的な研究機関を発足させ、日本に対抗したからだ。これを機に、中国国内では大規模な反日暴動が起り、ロシアは北方領土問題を領土問題から歴史問題に転換した。

竹島問題の解決に消極的な日本政府の足元を見て、中国とロシアは傍若無人の振る舞いに出たのである。外務省の高官が「何の意味のないこと」とした「竹島の日」条例が韓国政府を動かし、以来、対日攻勢の連続である。近年の慰安婦問題や徴用工問題、旭日旗に難癖をつけるのも、日本には歴史問題で攻勢を掛ければ何もできないと知ったからだ。中口はその韓国の後

に続けばよいのである。

■露骨な挑発行為

7月1日、中国共産党創建100周年祝賀大会に、自民党や公明党等の一部国会議員が祝電を送った。だが、その中国共産党は72年以来、尖閣諸島の領有を主張し、近年は挑発行為が露骨になった。それも尖閣諸島は明清時代にも、その領土の一部ではなかった。歴史的事実として、中国は尖閣諸島の侵奪を狙っているのである。その中国に抗議